12.

2014.

### お 送 ご Ŋ

## 通知を国保・後期・介護の納付済額 ま す

除の対象となります。市で 用下さい。 告書類作成の資料としてご利 2014年中に支払いをされ は、2015年1月下旬に、 は、確定申告の社会保険料控 者医療保険料·介護保険料 付済額通知を郵送します。申 に保険税<br />
(料)について、納 国民健康保険税・後期高齢

に必要な場合は、直接または 年末調整などのため、早め

25 M 050 · 3101 · 5 4 · 4364 A O 50 · 31 年金課納付係☎724・21 者医療保険料について=保険 西国民健康保険税・後期高齢 電話でお問い合わせ下さい。 154、介護保険料について 介護保険課保険料係②72

## 再就職をめざす 女性のための職業訓練

Exce-基礎科] 【5日間コース~Word・

けることができる のすべての要件を満たす方 ※東京都との共催事業です。 訓練修了後ハローワークマザ ①ハローワークで求職登録を し再就職を目指す女性で、次 対結婚・出産・育児等で退職 を身に付ける職業訓練です。 している②全回参加できる③ ズコーナーの職業相談を受 再就職に必要な知識・技術

# 公的年金どの併給制限が見直 児童扶養手当

案

内

りませんでしたが、12月以降 3月31日までの子どもを養育 より低い場合、その差額分の を受給している方は対象とな 手当を受給できます。 方が対象となる児童扶養手当 している、ひとり親家庭等の について、これまで公的年金 18歳に達する日以降最初の 年金額が児童扶養手当額

○手当月額

児童1人目=4万1020

申請月の翌月分から支給さ

練中同じ施設内でお預かりし ※1歳以上の未就学児は、 ます(昼食はお子さんと一緒 できません。 にお取り下さい)。

12月23日(月)~27日(金)、 ずれも午前10時~午後3 全 5 回

定10人(要件を確認のうえ、 町田市文化交流センター

価2160円) は各自購入し OKYOはたらくネットホー 申12月17日までに申込書 Excel2010 [FOM出版]] 定 ※テキスト(「よくわかる て、お持ち下さい。 Microsoft Word2010&Microsoft

29 FAX 050·3101·9 8001 京都産業労働局雇用就業部能 問産業観光課◎724・21 03·5320·4807) <° 記入し、直接または郵送で東 ムページでダウンロード)に 力開発課公共訓練係(1-63 第一本庁舎31階、 新宿区西新宿2— 覧下さい。 を一体的に活用することで、 ることとしています。 を増やし、まちの活性化を図 団地地区外の人が訪れる機会 けました。隣接する学校跡地

を受給していることで児童扶 ただし、これまで公的年金

れます。

お問い合わせ下さい)。 ※所得限度額を超過している

養手当を受給できなかった方

のうち、2014年12月1日

# 校の跡地を活用

<mark>間</mark>企画政策課☎724・2103 ™050・3085・3082

拠点・教育関連拠点と位置づ り構想」において、文化関連 市木曽山崎団地地区まちづく 本町田西小学校用地は、20 13年7月に策定した「町田 旧本町田中学校用地及び旧

細は町田市ホームページをご する事業者を募集します。詳 拠点として、私立学校を運営 この構想に基づき、教育の

旧本町田中学校用地	町田市本町田2600—4	約1万6000㎡
旧本町田西小学校用地	町田市本町田2591-3	約1万5000㎡
スケジュール		
日 程	内 容	
12月18日 (木)、19日 (金)	現地公開(事前申し込み制)	
2015年5月	第一次評価(書類審査)	
2015年6月	第二次評価(プレゼンテーショ)	ン、ヒアリング)

### 旧本 スケ 12月 2015

対象用地

税が非課税になります。

告により翌年度から固定資産

供している場合は、非課税申 て不特定多数の方の利用に提 バックして、公共の道路とし

○活用概要

地 (建物) 譲渡 用途私立学校 運用(土地)50年間の定期借

用が妨げられている場合は非

たり、駐車場にするなど、利

ただし、プランターを置い

課税になりません。

**募集期間**12月1日~2015 )公募概要

年4月30日 手法公募型プロポーザル方式

量士資格を有する方の作成し

アパートの貸し付けや事業

道除害施設」と「雨水貯留浸

85.6094

に加え、新たに「地

分の面積が分かる測量図(測

3

受講決定後の辞退は

615

算、3人目以降=3000 る)、2人目=5000円 円~9680円(所得によ 加

0円に拡

充されます。

額が最高13万650

市民税の税制改正

8377

※必要書類はお問い合わせ下 か等、詳細は子ども総務課へ 金額が手当額より低いかどう 問子ども総務課∞724・2 **申**直接子ども総務課(市庁舎 方は支給停止となります(年 143 6050 3101

る方が、2015年3月31日 現在で支給要件を満たしてい

14年12月分から受給できま までに申請した場合は、20

> は、平成27年度分から変更さ 正に伴い、軽自動車税の税率 【①軽自動車税の税率が変更】 地方稅法改正、市稅条例改

車の税率は、車両番号(ナン バー)の指定を受けた時期に なお、軽三輪車及び軽四輪

※詳細は、本紙11月1日号、

または町田市ホームページを

います。

これらの所得については、

民税の法人税割額算定に用い

度から、右表のとおり法人市 月1日以降に開始する事業年 %の住民税が特別徴収されて

を有する法人は、平成26年10

市内に事務所や事業所など

用)が廃止され、本則税率5

い税率(重課税率)が適用さ た車両については通常より

式等譲渡

動車の普及を進めるため、初 月から起算して14年を経過し れた、環境負荷の小さい軽自 は、排出ガスや燃費性能に優 めて車両番号の指定を受けた また、平成28年度分から

用税率が異なります。 より、平成27年度分からの適 ご覧下さい。 ローン控除の延長・拡充】 [②個人住民税における住宅

除は、対象となる居住開始期 間を平成29年12月31日まで延 個人住民税の住宅ローン控

%または10%である場合は、 降に居住を開始し、住宅取得 にかかる消費税等の税率が8 また、平成26年4月1日以

の税率の変 から5%となります。 【④法人市民税 (法人税割) 変更】

等譲渡所得割額控除額は3%

79、市民税係・特別徴収係

④について=®724・32 いて=®724・2113、 間市民税課諸税証明係①につ る税率が変更になります。

②③について=<br/>
②724・2

14, 2117, FAX 050

3085.6084

される配

当割額控除額·株式

の住民税所得割の額から控除 をした場合、平成27年度以降 が、納税者の選択で確定申告 確定申告不要とされています

# の事業の を営む法人や個人の方が、そ

税の可否を決定します。 基づき現地調査を行い、非課 税申告をして下さい。申告に た図面に限る)を添えて非課

非課税・減免制度)

所有している土地をセット

【①ご存じですか固定資産の

税のお知らせ

固定資産税

とき、相続税の物納をしたと の年度の未到来納期分を減免 被害を受けたときなどは、そ き、または震災・火災により 市等に無償貸与や寄付をした はお問い合わせ下さい。 できる制度があります。詳細 また、固定資産を国・都・

の対象資産を拡大) ○償却資産とは 【②償却資産~わがまち特例

従来の

月1日です。セットバック部

固定資産税の賦課期日は1

産といい 地・家屋以外の資産を償却資 事業を営む方は毎年、償却 ます。 ために使用する、土

付けられて ○わがま 資産の所力 ち特例の対象資産 ています。 有状況の申告が義務

内で独自の 入され、 の負担が軽減されます。 平成25年度の申告資産から導 より、対象資産の所有者は税 めることができます。これに ついて地方税法に定める範囲 置(通称「 地域決定型地方稅制特例措 対象であった「下水 の特例率を条例で定 市町村は対象資産に わがまち特例」)が

### 徴収税率の軽減措置 (3%適 場株式等に係る配当所得・株 控除額・株式等譲渡所得割額 る特別徴収税率及び配当割額 得・株式等譲渡所得等に対す 【③上場株式等に係る配当所 平成26年1月1日から、上 所得等に対する特別

控除額の変更】

法人市民税(法人税割)の税率 税 率 法人等の区分 変更前 変更後 資本金の額または 出資金の額が1億 14.7% 12.1% 円を超える法人 (相互会社を含む) 上記以外の法人 12.3% 9.7%

はお問い合わせ下さい。 装置)」が対象になります。 剤を使用するドライクリーニ ロエチレン系及びフッ素系溶 質排出抑制施設(テトラクロ 定物質排出抑制施設または、 施設」「大気汚染防止法の指 凍・冷蔵機器等のノンフロン ついて=償却資産係6724 係8724・2116、②に **問**資産税課①について=土地 ング機に係る活性炭吸着回収 土壌汚染対策法の特定有害物 製品」「汚水または廃液処理 備」「自然冷媒を使用した冷 下街等における浸水防止用設 特例割合等の詳細について